



平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月16日

上場会社名 **セガサミーホールディングス株式会社**

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号：6460

(URL <http://www.segasammy.co.jp/>)

代表者 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 経理部長

里見 治
清水 俊一
TEL (03) 6215-9955

決算取締役会開催日 平成18年5月16日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	553,240	7.3	119,144	13.4	119,500	14.4
17年3月期	515,668	—	105,089	—	104,432	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
18年3月期	66,221	30.9	261	06	260	35	23.0	24.8
17年3月期	50,574	—	410	53	400	95	19.5	23.8

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 △229百万円 17年3月期 25百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 251,103,036株 17年3月期 122,335,930株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤ 17年3月期の株主資本当期純利益率及び総資本経常利益率は期末の株主資本及び総資本にて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	522,914	316,679	60.6	1,254	14
17年3月期	438,991	258,954	59.0	2,067	91

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 251,974,783株 17年3月期 124,968,006株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	83,228	△54,706	△21,152	160,094
17年3月期	77,762	△39,617	△25,702	151,253

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 72社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 20社 (除外) 9社 持分法(新規) 4社 (除外) 2社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	296,000	42,500	22,000
通期	682,000	123,000	75,000

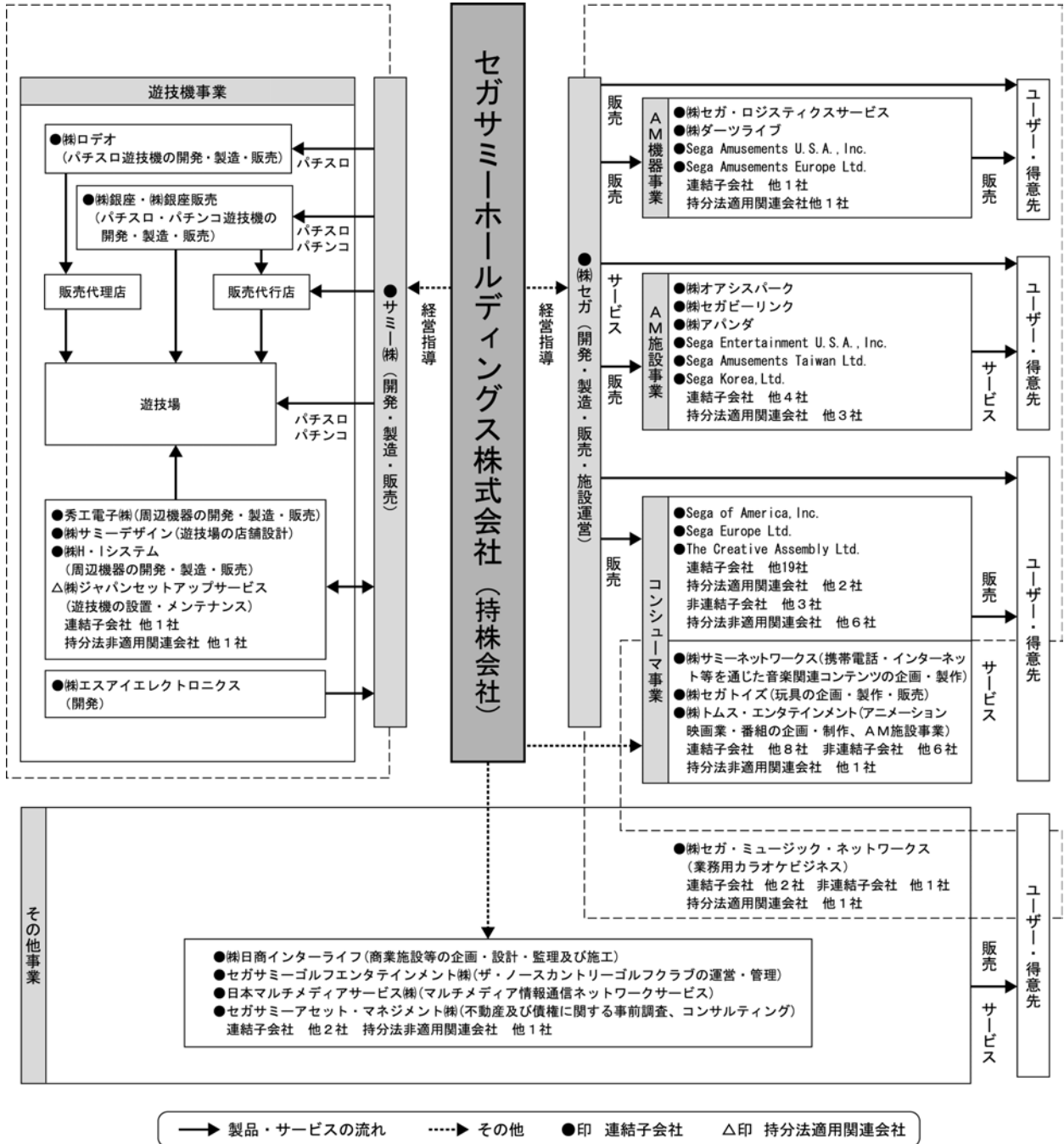
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 297円65銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社ならびに子会社82社および関連会社17社から構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他事業の5つの事業を基本事業領域としております。

当企業集団が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は概ね次のとおりであります。



※注1 上記の他に有価証券投資運用をおこなっておりますO.S. Capital USA, Inc. (連結子会社)、米国子会社群の統括をおこなっております純粋持株会社であるSega Holdings U.S.A., Inc. (連結子会社)、欧州子会社群の統括をおこなっております純粋持株会社であるSega Holdings Europe Ltd. (連結子会社)、R&Dスタジオの純粋持株会社である㈱セガR&Dホールディングス (連結子会社) およびセガサミー・インベストメント㈱ (連結子会社) があります。

※注2 公開連結会社名と公開市場名

(株)セガトイズ (JASDAQ)

(株)サミーネットワークス (東証マザーズ)

(株)日商インターライフ (JASDAQ)

(株)トムス・エンタテインメント (名証2部)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成16年10月1日、株式会社セガとサミー株式会社は世界的な総合エンタテインメント企業として更なる強固な地位を確立するため、両社の経営資源を統合し、企業価値を最大限に高めることを目的に両社の持株会社となる当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立し、セガサミーグループとして新たなスタートを切りました。当期はその2期目に当り、様々な経営施策により事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する体制および将来の成長を加速できる体制を整えてまいりました。

当グループの事業領域は遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業およびコンシューマ事業であり、全世界をターゲット市場として当グループ内の経営資源を最大限有効活用および相互利用し、全ての世代をターゲットにした事業展開をおこないます。そして「すべての事業分野でプレゼンスを確立し、世界No.1の総合エンタテインメント企業になる」ことで、当グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていきたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当をおこなうことを基本方針としております。

当期の株主配当につきましては、順調に業績が推移したことより積極的に株主の皆様へ利益を還元するため、中間配当50円を実施し、期末配当は平成17年9月30日を基準日とした株式分割（1株につき2株の割合で分割）後の1株につき30円とする予定です。これは、年間の配当予想を株式分割前の基準で換算いたしますと1株につき10円の増配となり、また、期初の配当予想と比較いたしますと、1株あたり年間30円の増配となります。

また、内部留保金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化および、事業拡大にともなう投資、新規子会社設立ならびにM&A等に有効活用していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

株式投資単位の引下げは、個人投資家層の拡大ならびに株式の流動性の向上を促すための有用な施策のひとつであると考えております。当社は平成16年10月の経営統合に伴い、株式会社セガとサミー株式会社の株式上場廃止とその親会社である当社の設立および株式上場に際して、1単元の株式数を100株といたしております。また、平成17年9月30日を基準日とする株式分割（1株につき2株の割合で分割）を実施しており、個人投資家層が参加しやすい環境が整っているものと認識しております。

今後も業績および市場の動向を注視しながら、これらにかかる費用ならびに効果等を十分に勘案したうえで、適宜検討を続けてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、パチスロ機やパチンコ機から、業務用アミューズメント機器、アミューズメント施設の運営、家庭用ゲームソフト、そしてオンラインゲームや携帯端末向けのサービス、さらには玩具やアニメーションの分野に至るまで、幅広いエンタテインメント関連領域で事業活動をおこなっています。これらをコアビジネスとして位置づけ、世界中の市場においてすべての事業が確固たる競争力を有する企業になること、そしてこれらコアビジネスの周辺に位置するビジネスを独自展開もしくはM&Aなどにより取り込みながら、さらに事業領域を拡げていくことを、中長期的な経営戦略として、位置づけています。

(5) 会社の対処すべき課題

遊技機事業におけるパチスロ遊技機事業におきましては、「風適法施行規則等の改正」を受けた新要件機の開発をさらに強化し、トップシェアメーカーとしての地位を堅持してまいります。また、パチンコ遊技機事業においては、開発強化と同時に、株式会社銀座との提携にともない、パチスロ遊技機事業と同様に複数ブランド展開が可能となりました。これにより中期的な目標でありますパチンコ遊技機市場におけるトップシェアグループ入りを早期に実現していきたいと考えております。

加えて、当グループの総合力を活かし、周辺機器やホール設計・施工事業およびパチンコ・パチスロから派生するコンテンツ展開を図りユーザーやホール関係者に喜んでいただける「ホールトータルサービス」を推進してまいります。

国内におけるアミューズメント機器事業におきましては、ネットワークを採用した高付加価値製品からファミリー向けの製品まで、幅広い年齢層のユーザーの獲得を進めていくことで、設置台数を拡大するとともに収益力の向上も図ってまいります。海外市場においては、国・地域によって異なるニーズを的確にとらえた製品開発に取り組むことで、海外売上比率の向上を目指してまいります。

国内におけるアミューズメント施設事業におきましては、「甲虫王者ムシキング」で確立したキッズカードビジネスの継続的な展開を図り、海外を含めた新たな市場を開拓していくことを課題のひとつに位置づけております。将来的な大型施設事業展開については、グループとしての投資効率の最大化、リスクの最小化を図るべく、事業戦略を策定していく考えであります。

コンシューマ事業における家庭用ゲームソフト事業におきましては、次世代ゲーム機の登場をにらみ、開発力強化を進め、収益性を意識した事業構造を基盤に展開してまいります。海外市場においては、市場ごとに異なるニーズを的確に対応するためには現地での開発活動が欠かせないことから、M&Aを含めた組織再編により、強力な製品ラインナップの拡充と高度な開発技術の獲得を実現し、競争力を強化してまいります。オンラインゲーム事業におきましては、将来的な成長分野と位置づけ、中長期的には収益の柱とする考えですが、まずは基盤整備に注力すべく、先行的な開発投資をおこなっていく計画であります。また、携帯電話向けコンテンツ事業、玩具販売事業、映像事業等については上場子会社を中心として、さらなる事業強化を図ってまいります。

《東京ジョイポリスでの事故について》

平成17年4月18日、株式会社セガが運営する同施設内のアトラクションにて、お客様が転落されお亡くなりになる重篤な事故が発生いたしました。これを受け、事故対策委員会を中心に外部の専門家を交え、事故原因の究明を行い、お客様に安全で安心してお楽しみいただけるよう、安全基準の設定をはじめ、社内ルールの整備、社員教育や監査といった社内体制の再構築等からなる詳細な安全対策を策定し、平成17年8月10日に営業を再開いたしました。

二度とこのような事故が発生することのないよう、グループを挙げて安全対策の徹底に努めるとともに、お客様に安全で、安心してお楽しみいただける施設づくりに努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

当社子会社、サミー株式会社は平成17年12月27日付で、サミー株式会社が製造販売したパチスロ遊技機「北斗の拳」がアルゼ株式会社の所有する特許権の侵害にあたり、東京地方裁判所において、210億円の損害賠償請求等を求める旨の訴訟の提起をアルゼ株式会社より受けております。

サミー株式会社は特許権の侵害にはあたらないものと確信しており、裁判ではその正当性を主張して争っていく方針です。

また、当社子会社株式会社セガは、平成17年10月28日、株式会社タイトーが展開する「ダイノキングバトルCARD GAME」が、株式会社セガが所有している「甲虫王者ムシキング」に関する特許を侵害するものであると判断し、同製品の製造、使用、販売等の中止を求める仮処分を東京地方裁判所に対し、申立てておりましたが、その審理期間中、株式会社タイトーと和解合意に達し、平成18年3月7日付で、本仮処分申立を取り下げました。

当グループは、今後も所有する知的財産権保護の観点より、権利侵害が認められる場合において適切な措置を講じてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外で相次いで発生した自然災害や原油価格の高騰などにより依然として不安を抱えながらも、緩やかな回復基調をたどり、企業部門に続いて家計部門においても改善がみられました。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、平成16年7月に施行された「風適法施行規則等の改正」を受けて各遊技機メーカーの新要件機の開発が引き続き活発化したものの、店舗の大型化によりパチンコ・パチスロの設置台数は横ばいで全国のパチンコホール数・遊技人口は減少傾向が続いており、幅広いユーザーの獲得による市場の活性化が業界としての課題となっております。

アミューズメント機器業界におきましては、通信設備の高度化に伴いネットワーク対応のゲーム機がさらに注目を浴び、またカードシステムを採用したサテライト型と呼ばれる大型のビデオゲーム機がバージョンアップを重ねることで着実にユーザーを確保し、売上の上位を占めるようになりました。

アミューズメント施設業界におきましては、施設の複合化、大型化が進む中、集客力のあるショッピングセンター内のアミューズメント施設が、ファミリーをターゲットとしたコミュニティースペースとして定着化し、特にカードを利用した子供向けゲーム機が市場の牽引役として大きく貢献しました。

家庭用ゲームソフト・玩具業界におきましては、大手企業の統合・合併などの再編が進み、厳しい市場環境の中、携帯型ゲーム機の新機種向けの幅広い年代、新規ユーザーなどを対象としたソフトが大変評判となりました。これに引き続き、家庭用ゲーム機においても、ゲーム機の枠を超えた次世代機の早期発売に期待がもたれており、市場拡大をにらんだ開発競争が進んでおります。次世代ゲーム機の登場を前に、ソフト販売の分野でも需要拡大が見込まれる反面、ハードのハイスペック化による研究開発費の負担増も避けられないことから、ソフトメーカー間の開発力、資金力の格差がさらに顕著になるものと思われま

す。

このような経営環境のもと、当グループは経営統合後2期目を迎え、前連結会計年度に引き続き、グループ内における各事業分野別再編および事業拡大を目指したM&Aを進めてまいりました。

<当連結会計年度に実施した主な事業再編と事業拡大のための施策>

- ① サミー株式会社がパチスロ・パチンコ遊技機および遊技機周辺機器事業に特化することを目的として、サミー株式会社が展開してきたアミューズメント機器事業や家庭用ゲームソフト事業等のグループ内での重複分野を株式会社セガに集約させるため、平成17年4月1日をもって、株式会社セガを承継会社としサミー株式会社を分割会社とする分割型吸収分割を実施
- ② 当グループ内で分散しているアミューズメント施設事業に関する機能を統合し、アミューズメント機器事業とアミューズメント施設事業の連携をより強固なものとするべく、平成17年4月1日付けで株式会社セガと株式会社セガの子会社である株式会社セガアミューズメントおよび株式会社サミー・アミューズメントサービスを合併
- ③ 北米における業務用アミューズメント機器の開発、製造、販売事業の効率化、合理化を図るべく、平成17年9月1日付けでSega Amusements U.S.A., Inc. とSammy USA Corporationを合併
- ④ サミー株式会社が、トータルシステム販売による多様な顧客ニーズへの対応と販売機会の拡大に伴う収益増大を図り、平成17年8月2日付でホールコンピュータおよび景品POSシステム関連事業を手がける株式会社H・Iシステムを株式取得により連結子会社化

- ⑤ 「映像」分野に関する事業の強化のため、主にアニメーション映画の企画・制作・販売を手掛がける株式会社トムス・エンタテインメントを、平成17年10月7日までの株式取得により持分法適用関連会社から連結子会社化
- ⑥ サミー株式会社が、パチスロ・パチンコ遊技機事業での複数ブランド展開のさらなる強化を目的とし、平成17年10月26日付で株式会社銀座を株式取得により連結子会社化

業績面におきましては、遊技機事業においてパチスロ遊技機『アラジン2エボリューション』、パチンコ遊技機『CR北斗の拳』が前評判どおりの販売実績を残したほか、アミューズメント機器事業における大型ゲーム機『スターホース2ニュージェネレーション』の販売好調、アミューズメント施設事業における『甲虫王者ムシキング』、『オシャレ魔女 ラブ and ベリー』をはじめとしたキッズカード関連事業の好調持続により、順調に推移いたしました。キッズカード関連事業ゲームのコンテンツは、コンシューマ事業にも2次的な波及効果を生み出すなど、新たなコンテンツとしての強力な基盤を確立し、当グループの強みであるシナジー効果を発揮いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、5,532億40百万円、経常利益1,195億円となり、特別損益項目として、一部のアミューズメント施設等における減損損失71億94百万円を特別損失に計上し、当期純利益は、662億21百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

パチスロ遊技機事業におきましては、サミー株式会社の象徴的コンテンツであるアラジンをモチーフにした『アラジン2エボリューション』や、人気漫画「俺の空」とタイアップしてリリースしたロデオブランドの『俺の空』を販売するなど、当連結会計年度も引き続き多様なゲーム性を備えたエンタテインメント性の高い製品を多数市場に投入することで、パチスロ遊技機全体で607千台を販売し、トップシェアメーカーとしての地位を堅持いたしました。

一方、パチンコ遊技機事業におきましては、計画を下回ったものの、パチスロ遊技機「北斗の拳」を継承したパチンコ遊技機『CR北斗の拳』を販売し、サミー株式会社のパチンコ遊技機販売台数歴代第1位の販売台数となるなど、パチンコ遊技機全体で288千台と前期を上回る販売実績を残しました。

また、玉貸機・メダル貸機等の遊技機周辺機器事業において、「ホールトータルサービス」を強化すべく、玉貸機・メダル貸機等の遊技機周辺機器事業において、ホールコンピュータおよび景品POSシステム関連事業を手掛がける株式会社H・Iシステムを子会社化いたしました。

以上の結果、売上高は2,656億31百万円（前期比5.2%の減）、営業利益は998億47百万円（前期比3.9%の減）となりました。

遊技機の主要販売機種名および販売台数

パチスロ遊技機		パチンコ遊技機	
機種名	販売台数	機種名	販売台数
アラジン2エボリューション	148千台	CR北斗の拳	178千台
俺の空	100千台	CRチョコQ	30千台
ウルトラマン倶楽部ST	77千台	CR魁!!男塾	29千台
パチスロ海物語	63千台	CRチョコQターボ	27千台

鬼武者3	51千台	その他	23千台
その他	165千台		
合計	607千台	合計	288千台

《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、プライズ機などの既存製品が一巡したものの、前期より販売開始したネットワーク対応トレーディングカードゲームの『三国志大戦』が引き続き好評を博したのをはじめ、「スターホース」シリーズとして大幅にバージョンアップした『スターホース2 ニュージェネレーション』など、サテライト型の製品が大変好調となりました。また、一部OEM供給による販売もおこない、業績に貢献いたしました。

以上の結果、売上高は715億12百万円（前期比13.0%の増）、営業利益は121億76百万円（前期比64.0%の増）となりました。

《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、小学生男児を中心に絶大な人気を誇る『甲虫王者ムシキング』に続き、“オシャレ”という女の子の普遍的なテーマを取り入れた『オシャレ魔女 ラブ and ベリー』が設置台数とカード販売を順調に伸ばしました。さらには、このビジネスモデルを継続的に展開すべく、『古代王者 恐竜キング』を市場に投入いたしました。これらカードゲームは、休日を中心に各地で開催されたイベントがいずれも親子連れで盛況となったことも、業績好調を牽引する要因となりました。

なお、当連結会計年度は新規に連結子会社となった株式会社トムス・エンタテインメントグループの店舗も含め、国内の新規出店は14店舗、閉店は52店舗となり、当連結会計年度末の店舗数は462店舗となっております。

以上の結果、売上高は1,062億45百万円（前期比27.7%の増）、営業利益は92億44百万円（前期比68.9%の増）となりました。

《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、ゲームソフト販売の分野において、『甲虫王者ムシキング ～グレイテストチャンピオンへの道～』が計画を上回る販売を記録したほか、『龍が如く』、『東北大学未来科学技術共同研究センター川島隆太教授監修 脳力トレーナー ポータブル』、『つくろう！』シリーズの最新作『プロ野球チームをつくろう！3』、『プロサッカークラブをつくろう！ ヨーロッパチャンピオンシップ』などが、海外においては『Shadow The Hedgehog』などのソニックシリーズが、いずれも好調となり、日本410万本、米国614万本、欧州606万本、その他10万本、合計1,640万本となりました。

また、玩具販売、携帯電話向けコンテンツさらにはアニメーション映像事業の分野が堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は903億52百万円（前期比38.3%の増）、営業利益は19億77百万円（前期は、88億9百万円の損失）と黒字化を達成いたしました。

《その他事業》

その他事業におきましては、主に商業施設等の企画・設計・監理・施工および業務用カラオケの販売等をおこない、売上高は194億97百万円（前期比17.8%の減）、営業損失は17億12百万円（前期は、5億41百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態

総資産は5,229億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ839億23百万円の増加となりました。これは、新規連結子会社増加に伴う資産の増加や売上増による売上債権の増加が主な要因となっております。

流動比率は前連結会計年度末より15ポイント減少し、241.2%となったものの、引き続き高水準を保っております。

株主資本は3,166億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ577億25百万円の増加となりました。これは、当期純利益662億21百万円を計上した一方で、配当金の支払いにより137億76百万円減少したことが主な要因となっております。

以上により株主資本比率は前連結会計年度末より1.6ポイント増加の60.6%となりました。

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、税引前当期純利益が1,119億23百万円あった一方で、法人税等の支払額457億66百万円があったため、832億28百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出263億31百万円や、投資事業組合への出資による支出247億10百万円等により、547億6百万円となりました。

財務活動の結果減少した資金は、配当金の支払額137億76百万円や、長期借入金の返済による支出97億77百万円等により211億52百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して88億40百万円増加し、1,600億94百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	59.0%	60.6%
時価ベースの株主資本比率	185.6%	230.2%
債務償還年数	0.6年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	105.8倍	123.8倍

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

次期のパチンコ遊技機市場におきましては、当連結会計年度と同様、規則改正に対応した新基準機の出荷が高水準で推移するものと予測されます。パチスロ遊技機市場については、当連結会計年度に引き続き旧基準機の販売が好調に推移し、また下半期からは新基準機の販売が主流となることが予想されます。

アミューズメント機器、アミューズメント施設業界におきましては、既存のマーケットに加え、複合商業施設型の店舗やシングルロケーションの増加に伴い、引き続き堅調に推移するものと予測されます。

国内のコンシューマ業界におきましては、携帯型ゲーム機の需要が、引き続き高水準で続くものと予測されます。また次期には各社の次世代ハード機が出揃うことが予想され、国内をはじめ、北米・欧州の市場においても、ソフトウェアの需要は堅調に推移するものと予想されます。

このような経営環境が予想される中、当グループにおける遊技機事業におきましては、高い企画力、表現力によって他メーカーとの差別化を実現する製品を多数投入してまいります。また、パチスロ遊技機・パチンコ遊技機の開発・製造・販売を手がける株式会社銀座との資本・業務提携により、パチスロ遊技機事業の更なる磐石化およびパチンコ遊技機事業における複数ブランド展開を推進し、パチスロ遊技機において57万台、パチンコ遊技機において57万台の販売を見込みます。

また、パチスロ・パチンコ産業を活性化させるため、質の高い遊技機を提供するのはもちろんのこと、既存ユーザーや潜在的なユーザーの参加意識を向上させるような遊びやすい製品の提供や、周辺機器やホールデザインまで、様々なサービスを提供する「ホールトータルサービス」の充実を実現してまいります。

アミューズメント機器事業におきましては、セガの強みである製品のフルラインナップ体制により、人気定番商品と新商品を組み合わせた展開をおこなってまいります。

アミューズメント施設事業におきましては、リニューアルによる既存店の活性化に加え、複合商業施設型の店舗をはじめとした新規出店により堅調に推移するものと考えております。また、「甲虫王者ムシキング」、「オシヤレ魔女 ラブ and ベリー」、「古代王者 恐竜キング」によるキッズカードゲーム事業をさらに強化いたします。キッズカードゲーム事業より生み出されたコンテンツはグループ内でテレビゲームソフト、玩具、映像等に有効活用し、グループシナジーを最大限発揮してまいります。

コンシューマ事業におけるコンソール事業におきましては、成長が続く海外市場における事業展開を強化するため、競争力のあるタイトルおよびブランドの取得、高度な開発力の獲得を目的として海外開発会社の買収を行うなど、積極的に再編および事業拡大の施策を進めてまいります。通期のゲームソフト販売本数は、日本670万本・米国630万本・欧州890万本、合計2,190万本以上を見込んでおります。また携帯コンテンツならびに玩具事業につきましては、グループの連携を更に強化し事業の拡大を図ります。

以上の結果、通期の連結売上高は6,820億円（前年同期比23.3%の増）、連結経常利益は1,230億円（同2.9%の増）、連結当期純利益は750億円（同13.3%の増）を見込んでおります。

以上の業績見通しの前提としました主要な為替レートは、1\$=110円、1£=200円、1ユーロ=135円としております。

【通期見通しに関する注意事項】

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績等に影響を及ぼす恐れのある事業等のリスクは以下のとおりであります。以下に記載した事柄以外の予想しがたいリスクも存在しておりますが、当グループは以下のリスクがあることを認識し、それらの発生の回避、発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は当期末日現在において当社グループが判断したものであります。

①遊技機事業を取り巻く法的規制及び環境について

当グループにおいて、主力事業のうち遊技機事業の売上高比率、利益率が高く、特に遊技機事業の営業利益は現時点ではグループ全体の営業利益の大半を占めております。そして、当該製品の売上はユーザーの好みに大きく左右されるため、特定の機種に依存する傾向があります。また、製品を販売するには、昭和60年2月13日に改正施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であります。

さらに、遊技機の射幸性の抑制と不正防止対策の強化を主な柱とした風適法施行規則等の規則改正が、平成16年7月より施行されております。

このように今後についても、規則改正、新機種の開発状況、型式試験及び検定許認可の取得状況、並びに製品の不具合、ユーザーの好みの変化、他社製品の販売動向等によって、当グループの経営成績に大きな影響を受ける可能性があります。

②製品のライフサイクルについて

パチスロ・パチンコ遊技機については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産を行っておりますが、販売期間が概ね短いことから発売の初期段階に出荷が集中いたします。従って、一部の原材料については先行的に調達をしておりますが、大量の初期受注の生産については、原材料の調達が充分にできない可能性があります。

アミューズメント機器においては、生産に要する期間が比較的長期に亘るため、見込み生産をおこなっている一方で、ユーザーの好みの変化により製品の入替需要が変動いたします。

家庭用ゲームソフトについては、その需要がクリスマス、正月前等に集中するなど季節変動的な要因を受けやすいため、これらの商戦時期に新製品を供給できなかった場合などは過剰な在庫が発生する可能性があります。

これらの在庫に関するリスクに対応して、部材の共通化並びに部材調達リードタイムの短縮化や棚卸資産管理強化等の対策を講じておりますが、実際の販売状況によっては、棚卸資産の廃棄損等が発生する可能性があります。

③海外市場への進出について

当グループは、北米、欧州、中国をはじめとして海外市場にも事業を展開しております。海外市場への進出は、今後もアミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業を中心に販売増加を目指していくことから、為替変動によって当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があるほか、海外での戦争、紛争、テロ等による海外情勢の悪化の影響を受けるリスクを有しております。

④減損会計の適用について

当グループは、当連結会計年度より減損会計の適用をしております。今後の各事業の業績推移や将来キャッシュ・フローによる設備投資の回収可能性によっては、減損会計適用による損失が発生し当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の管理について

当グループでは、会員制ホームページの運営等により、当社製品・サービスのユーザーに関する個人情報を保有しております。個人情報保護法も施行されていることから、個人情報の管理の徹底強化を進めておりますが、万一これら個人情報が漏洩した場合や不正使用された場合は、当社への訴訟の提起や信用低下等により、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟について

当グループでは、コンプライアンス体制の強化を推進しており、第三者の知的財産権を侵害しないよう充分注意するなど、損害賠償請求等による訴訟リスクを最小限に抑える方策を講じておりますが、当グループの製造販売する製品が権利を侵害するものとして訴訟を提起される可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	152,277		144,521		△7,755	
2 受取手形及び売掛金	※1, 2, 3	76,922		96,727		19,805	
3 有価証券		-		19,497		19,497	
4 たな卸資産		32,001		32,200		198	
5 未収還付法人税等		-		15,655		15,655	
6 繰延税金資産		6,023		6,277		253	
7 その他		17,128		17,944		816	
8 貸倒引当金		△1,891		△1,493		397	
流動資産合計		282,461	64.3	331,331	63.4	48,869	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	48,468		57,170			
減価償却累計額		△20,912	27,556	△26,138	31,032	3,476	
(2) アミューズメント 施設機器		43,375		57,410			
減価償却累計額		△29,503	13,871	△37,843	19,567	5,695	
(3) 土地	※1		22,257		20,698	△1,559	
(4) 建設仮勘定			1,220		1,839	619	
(5) その他		23,358		28,205			
減価償却累計額		△15,075	8,282	△18,689	9,515	1,233	
有形固定資産合計			73,187		82,654	9,466	15.8
2 無形固定資産							
(1) 営業権			-		1,071	1,071	
(2) 連結調整勘定			3,404		10,195	6,790	
(3) その他			6,636		5,445	△1,190	
無形固定資産合計			10,040		16,712	6,671	3.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4, 5		43,775		59,918	16,142	
(2) 長期貸付金			3,828		1,915	△1,912	
(3) 敷金保証金			19,117		18,073	△1,044	
(4) 繰延税金資産			499		803	303	
(5) その他	※4		15,623		19,967	4,344	
(6) 貸倒引当金			△9,544		△8,462	1,082	
投資その他の資産合計			73,300		92,216	18,915	17.6
固定資産合計			156,529		191,583	35,053	36.6
資産合計			438,991		522,914	83,923	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1	57,139		62,133		4,993	
2 短期借入金	※1	10,023		8,395		△1,627	
3 1年内償還予定社債		3,278		2,000		△1,278	
4 未払法人税等		12,507		29,221		16,713	
5 賞与引当金		1,722		1,871		149	
6 その他	※1	25,596		33,731		8,134	
流動負債合計		110,268	25.1	137,353	26.2	27,085	
II 固定負債							
1 社債		25,788		23,620		△2,168	
2 新株予約権付社債		5,322		1		△5,321	
3 長期借入金	※1	11,118		5,596		△5,521	
4 退職給付引当金		6,036		7,490		1,454	
5 役員退職慰労引当金		1,162		1,276		114	
6 繰延税金負債		5,399		4,488		△911	
7 その他		6,437		7,095		657	
固定負債合計		61,265	14.0	49,569	9.5	△11,695	
負債合計		171,533	39.1	186,923	35.7	15,389	
(少数株主持分)							
少数株主持分		8,503	1.9	19,311	3.7	10,808	
(資本の部)							
I 資本金	※7	27,291	6.2	29,953	5.7	2,661	
II 資本剰余金		176,302	40.2	171,071	32.7	△5,230	
III 利益剰余金		133,760	30.5	193,721	37.1	59,960	
IV 土地再評価差額金	※8	△6,541	△1.5	△7,506	△1.4	△964	
V その他有価証券評価差額金		10,792	2.4	11,756	2.3	964	
VI 為替換算調整勘定		△9,425	△2.1	△8,767	△1.7	657	
VII 自己株式	※9	△73,225	△16.7	△73,549	△14.1	△323	
資本合計		258,954	59.0	316,679	60.6	57,725	
負債、少数株主持分 及び資本合計		438,991	100.0	522,914	100.0	83,923	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			515,668	100.0		553,240	100.0		37,572
II 売上原価	※1		304,109	59.0		324,228	58.6		20,119
売上総利益			211,558	41.0		229,011	41.4		17,453
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		11,844			18,952			7,108	
2 販売手数料		19,064			12,363			△6,701	
3 給料手当		15,257			17,277			2,019	
4 賞与引当金繰入額		960			1,213			253	
5 退職給付費用		262			1,130			867	
6 役員退職慰労引当金繰入額		133			127			△5	
7 研究開発費	※1	18,489			12,011			△6,477	
8 貸倒引当金繰入額		582			222			△360	
9 その他		39,876	106,469	20.6	46,569	109,867	19.9	6,694	3,398
営業利益			105,089	20.4		119,144	21.5		14,054
IV 営業外収益									
1 受取利息		398			474			75	
2 受取配当金		361			626			265	
3 持分法による投資利益		25			-			△25	
4 投資事業組合収益		1,188			1,066			△122	
5 為替差益		-			333			333	
6 その他		946	2,920	0.6	765	3,266	0.6	△181	346
V 営業外費用									
1 支払利息		803			634			△168	
2 持分法による投資損失		-			229			229	
3 売上割引		1,049			954			△94	
4 営業外支払手数料		419			404			△14	
5 その他		1,304	3,576	0.7	686	2,909	0.5	△617	△666
経常利益			104,432	20.3		119,500	21.6		15,067

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益									
1 前期損益修正益	※2	-			257			257	
2 貸倒引当金戻入額		1,325			508			△817	
3 関係会社株式売却益		-			360			360	
4 投資有価証券売却益		-			400			400	
5 事業譲渡益	※3	742			26			△715	
6 持分変動利益		2,251			1,065			△1,185	
7 その他		783	5,103	1.0	748	3,367	0.6	△34	△1,736
VII 特別損失									
1 前期損益修正損	※4	215			673			458	
2 固定資産除却損	※5	907			818			△89	
3 固定資産売却損	※6	768			168			△600	
4 固定資産評価損	※7	325			-			△325	
5 臨時償却費	※8	488			-			△488	
6 減損損失	※9	-			7,194			7,194	
7 投資有価証券評価損		1,040			853			△186	
8 連結調整勘定一括償却額		133			-			△133	
9 事業再編損	※10	2,944			317			△2,626	
10 社債償還損		10,606			-			△10,606	
11 その他		2,624	20,054	3.9	917	10,944	2.0	△1,706	△9,109
税金等調整前 当期純利益			89,482	17.4		111,923	20.2		22,441
法人税、住民税 及び事業税		32,437			46,796			14,358	
法人税等調整額		5,651	38,089	7.4	△3,018	43,778	7.9	△8,670	5,688
少数株主利益			819	0.2		1,923	0.3		1,104
当期純利益			50,574	9.8		66,221	12.0		15,647

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		154,340		176,302		21,961
II	資本剰余金増加高						
1	株式移転前における 完全子会社の新株式発行	2,847		-			
2	増資による新株式の発行	17,285		2,659			
3	自己株式処分差益	3		7			
4	株式移転前における完全 子会社の自己株式処分差益	1,826	21,961	-	2,667		△19,294
III	資本剰余金減少高						
1	配当金	-		7,498			
2	資本金及び資本準備金減少 差益取崩額	-		220			
3	役員賞与	-	-	180	7,898		7,898
IV	資本剰余金期末残高		176,302		171,071		△5,230
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		101,837		133,760		31,922
II	利益剰余金増加高						
1	当期純利益	50,574		66,221			
2	連結範囲変更に伴う 利益剰余金増加高	1,910		194			
3	土地再評価差額金 取崩による増加高	276		2			
4	資本金及び資本準備金減少 差益取崩額	-	52,761	220	66,638		13,876
III	利益剰余金減少高						
1	株式移転前における 完全子会社の配当金	7,432		-			
2	配当金	-		6,278			
3	役員賞与	525		372			
4	株式移転前における完全 子会社の自己株式消却額	10,355		-			
5	株式移転前における完全 子会社の自己株式処分差損	2,524		-			
6	連結範囲変更に伴う利益剰 余金減少高	-	20,838	26	6,678		△14,160
IV	利益剰余金期末残高		133,760		193,721		59,960

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		89,482	111,923
減価償却費		17,674	21,854
減損損失		—	7,194
アミューズメント施設機器振替額		△4,981	△11,815
固定資産売却損益		447	27
固定資産除却損		907	818
固定資産評価損		325	—
関係会社株式売却損益		—	△355
投資有価証券売却損益		373	△384
投資有価証券評価損		1,040	853
投資事業組合損益		△1,066	△888
連結調整勘定償却額		720	1,110
営業権償却額		—	672
貸倒引当金の増減額		595	△1,016
退職給付引当金の増加額		366	1,127
役員退職慰労引当金の増加額		64	9
賞与引当金の増加額		30	332
受取利息及び受取配当金		△759	△1,100
支払利息		803	634
為替差損益		△168	△336
持分法による投資損益		△25	229
持分変動損益		△2,251	△779
社債償還損		10,606	—
事業再編損		2,944	317
売上債権の増減額		34,138	△14,805
たな卸資産の増減額		△3,947	1,689
仕入債務の増減額		△12,091	1,237
長期預り保証金の増加額		1,614	645
役員賞与の支払額		△536	△592
その他		△6,735	4,748
小計		129,569	123,352
利息および配当金の受取額		718	1,314
利息の支払額		△735	△672
法人税等の支払額		△51,791	△45,766
訴訟供託金の返還額		—	5,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,762	83,228
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金への預入による支出		△4,558	△648
定期預金解約による収入		1,058	1,015
有価証券の取得による支出		—	△3,498
有価証券の償還による収入		—	500
売掛債権信託受益権の購入による支出		—	△6,081
売掛債権信託受益権の売却による収入		—	3,230
有形固定資産の取得による支出		△24,416	△26,331
有形固定資産の売却による収入		1,045	344
無形固定資産の取得による支出		△1,826	△1,986
無形固定資産の売却による収入		1,828	24

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資有価証券の取得による支出		△2,897	△2,241
投資有価証券の売却による収入		179	1,253
投資事業組合への出資による支出		△2,060	△24,710
投資事業組合からの分配による収入		696	8,817
新規連結子会社株式の取得による収入	※2	489	8,082
新規連結子会社株式の取得による支出	※2	△3,166	△2,081
連結子会社株式の売却による収入	※3	1,054	269
連結子会社株式の売却による支出	※3	△894	△509
関係会社株式の取得による支出		△2,234	△6,802
関係会社株式の売却による収入		—	210
貸付による支出		△2,853	△300
貸付金の回収による収入		1,064	1,437
敷金の差し入れによる支出		△3,652	△3,688
敷金の返還による収入		2,265	1,918
営業譲受けによる支出	※4	—	△2,850
その他		△738	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー		△39,617	△54,706
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△2,540	△556
長期借入れによる収入		1,707	3,105
長期借入金の返済による支出		△7,781	△9,777
社債の発行による収入		193	194
社債の償還による支出		△21,265	△3,239
少数株主の増資引受けによる払い込み収入		4,956	3,440
配当金の支払額		—	△13,776
少数株主への配当金の支払額		△81	△101
株式移転前の完全子会社による 配当金支払額		△7,432	—
自己株式の取得による支出		△444	△378
株式移転前の完全子会社における 新株予約権の行使収入		7,261	—
その他		△276	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー		△25,702	△21,152
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		53	685
V 現金及び現金同等物の増減額		12,495	8,054
VI 現金及び現金同等物の期首残高		138,758	151,253
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		—	462
VIII 合併による現金及び現金同等物の増加額	※5	—	323
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	151,253	160,094

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 61社 主な連結子会社： サミー(株)、(株)セガ、(株)ロデオ、秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、(株)エスアイエレクトロニクス、(株)セガ・ロジスティクスサービス、 Sega Amusements U. S. A., Inc.、 Sega Amusements Europe Ltd.、 (株)セガアミューズメント、(株)サミー・アミューズメントサービス、(株)サミーネットワークス、(株)セガトイズ、(株)セガ・ミュージック・ネットワークス、 Sega of America, Inc.、 Sega Enterprises, Inc. (U. S. A) 、 Sega Europe Ltd.、(株)日商インターライフ、セガサミーアセット・マネジメント(株)、 その他 42社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 10社 主な非連結子会社：(株)アゴラデザイン、SEGA KOREA, INC. ほか 非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 72社 主な連結子会社： サミー(株)、(株)セガ、(株)ロデオ、秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、(株)エスアイエレクトロニクス、(株)H・Iシステム、(株)銀座、(株)セガ・ロジスティクスサービス、 Sega Amusements U. S. A., Inc.、 Sega Amusements Europe Ltd.、 (株)サミーネットワークス、(株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメント、 Sega of America, Inc.、 Sega Enterprises, Inc. (U. S. A)、 Sega Europe Ltd.、(株)日商インターライフ、セガサミーアセット・マネジメント(株)、(株)セガ・ミュージック・ネットワークス その他 52社 なお、Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、(株)トムス・エンタテインメント、(株)銀座他10社は株式取得により、(株)ダーツライブ他2社は重要性が増したことにより、(株)銀座販売他3社は新規設立出資により、当連結会計年度より連結子会社となりました。 また、(株)セガアミューズメント他3社は連結子会社との合併により、(株)ディンプス、(株)オーベス他2社は保有株式の売却により、RTzen, Inc. は会社清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 10社 主な非連結子会社： United Source International Ltd.、 SEGA Software(Shanghai)Co.,Ltd.、 (株)セガトイズ・プラス、(株)レムアート、(株)トムス・ミュージックほか 非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 6社</p> <p>主な持分法適用関連会社： (株)トムス・エンタテインメント、 その他 5社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数 18社</p> <p>主な持分法を適用しない非連結子会社および関連会社：(株)アゴラデザイン、SEGA KOREA, INC. ほか</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社および関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 8社</p> <p>主な持分法適用関連会社： (株)CRI・ミドルウェア、 その他 7社</p> <p>Simuline Inc. は第三者割当増資引受けにより、GAMEWORKS CINCINNATI L.L.C. は株式取得により持分法適用関連会社となりました。アイピーフォー(株)は保有株式の売却により連結子会社から持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数 19社</p> <p>主な持分法を適用しない非連結子会社および関連会社：(株)リバプール、ミコット・エンド・バサラ(株)ほか</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社および関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は下記のとおりであります。</p> <p>㈱セガR&Dホールディングスは6月末日であります。</p> <p>OS Capital USA, Inc.は12月末日であります。</p> <p>㈱日商インターライフは3月20日であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、㈱セガR&Dホールディングスについては連結決算日で仮決算を行っております。</p> <p>また、SEGA Europe Ltd. およびその子会社はこれまで2月決算でありましたが、当連結会計年度から連結決算日と同一となりました。なお、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書にはSEGA Europe Ltd. およびその子会社の13ヶ月分の損益およびキャッシュ・フローが含まれております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は下記のとおりであります。</p> <p>㈱セガR&Dホールディングスは6月末日であります。</p> <p>OS Capital USA, Inc.、Sega Amusements Taiwan Ltd.、上海新世界世嘉游芸有限公司、Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、JVMS Holdings Ltd.、広州市華創信息技术有限公司、広州市奥創信息技术有限公司、広州市鴻創信息技术有限公司、Sem Communications Pte.Ltd. は12月末日であります。</p> <p>㈱日商インターライフは3月20日あります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、㈱セガR&Dホールディングス、Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、JVMS Holdings Ltd.、広州市華創信息技术有限公司、広州市奥創信息技术有限公司、広州市鴻創信息技术有限公司については連結決算日で仮決算を行っております。</p> <p>当連結会計年度より連結子会社のうち、株式会社銀座は決算日を9月末日から3月末日に、株式会社H・Iシステムは12月末日から3月末日に変更しております。</p>
<p>4 資本連結手続きに関する事項</p>	<p>企業結合に関する資本連結手続きについては、「株式交換及び株式移転制度を利用した完全親会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号 平成12年8月31日)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。</p>	<p>_____</p>
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合 およびこれに類する組合への出 資（証券取引法第2条第2項に より有価証券とみなされるも の）については、組合契約に規 定される決算報告日に応じて入 手可能な決算書を基礎として持 分相当額を純額で取り込む方法 によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（附属設備を除く）に ついては、定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 2～50年 アミューズメント施設機器 2～5年 また、定期借地権契約による借地 上の建物・構築物については、耐用 年数を定期借地権の残存期間、残存 価額を零とした定額法によっており ます。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によってお ります。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は原則としてその発生時に一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社および国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。また、振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象：借入金の金利、外貨建金銭債権債務、投資有価証券</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 消費税等の会計処理方法 (8) 連結納税制度	<p>ヘッジ方針 為替および金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>当社の連結子会社である㈱セガは連結納税制度を採用しておりましたが、平成16年10月1日の株式移転に伴い提出会社の完全子会社となったため、連結納税制度から脱退しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
7 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>連結調整勘定は、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間で均等償却を行っております。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社で発生した連結調整勘定は、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p>
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<hr/>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、7,194百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<hr/>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は、249百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、54百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>※1 担保に供している資産 買掛金10百万円、未払金1百万円、短期借入金949百万円、長期借入金422百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,478</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,793</td> </tr> </table>	定期預金	20百万円	受取手形	1,478	建物及び構築物	331	土地	963	合計	2,793	<p>※1 担保に供している資産 買掛金0百万円、未払金0百万円、未払費用0百万円、短期借入金337百万円、長期借入金4百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,377</td> </tr> </table>	定期預金	25百万円	受取手形	468	建物及び構築物	349	土地	535	合計	1,377
定期預金	20百万円																				
受取手形	1,478																				
建物及び構築物	331																				
土地	963																				
合計	2,793																				
定期預金	25百万円																				
受取手形	468																				
建物及び構築物	349																				
土地	535																				
合計	1,377																				
<p>※2 手形裏書譲渡高 11百万円</p>	<p>※2 手形裏書譲渡高 1百万円</p>																				
<p>※3 手形債権流動化残高 1,674百万円</p>	<p>※3 手形債権流動化残高 1百万円</p>																				
<p>※4 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,256百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,256百万円	投資有価証券(社債)	100	投資その他の資産		その他(出資金)	15	<p>※4 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,028百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,028百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	121						
投資有価証券(株式)	9,256百万円																				
投資有価証券(社債)	100																				
投資その他の資産																					
その他(出資金)	15																				
投資有価証券(株式)	4,028百万円																				
投資その他の資産																					
その他(出資金)	121																				
<p>※5 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券943百万円が含まれております。</p>	<p>※5 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券1,397百万円が含まれております。</p>																				
<p>6 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限責任中間法人電子認証システム協議会</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>セガゲームワークス L.L.C.</td> <td style="text-align: right;">192百万円 (1,792千US\$)</td> <td>建物賃借料の支払保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	内容	有限責任中間法人電子認証システム協議会	130百万円	リース債務	セガゲームワークス L.L.C.	192百万円 (1,792千US\$)	建物賃借料の支払保証	<p>6 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限責任中間法人電子認証システム協議会</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ディンプス</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	内容	有限責任中間法人電子認証システム協議会	97百万円	リース債務	㈱ディンプス	400百万円	銀行借入保証		
被保証者	金額	内容																			
有限責任中間法人電子認証システム協議会	130百万円	リース債務																			
セガゲームワークス L.L.C.	192百万円 (1,792千US\$)	建物賃借料の支払保証																			
被保証者	金額	内容																			
有限責任中間法人電子認証システム協議会	97百万円	リース債務																			
㈱ディンプス	400百万円	銀行借入保証																			
<p>※7 発行済株式総数 普通株式 140,551,522株</p>	<p>※7 発行済株式総数 普通株式 283,229,476株</p>																				

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>※8 土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34条)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額</p> <p style="text-align: right;">655百万円</p> <p>※9 自己株式数</p> <p>当社及び連結子会社の保有する自己株式の数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 15,583,516株</p> <p>10 当座貸越契約および貸出コミットメント</p> <p>連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約およびコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">52,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,799</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	52,200百万円	借入実行残高	400	差引未実行残高	51,799	<p>※8 土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34条)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額</p> <p style="text-align: right;">381百万円</p> <p>※9 自己株式数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 31,254,693株</p> <p>10 当座貸越契約および貸出コミットメント</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約およびコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">87,850百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,423</td> </tr> </table> <p>なお、当座貸越契約のうち30,000百万円については、コミットメント契約の未実行残高までとし、超過した場合には、翌日までにその超過分を解消する約定となっております。</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	87,850百万円	借入実行残高	1,426	差引未実行残高	86,423
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	52,200百万円												
借入実行残高	400												
差引未実行残高	51,799												
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	87,850百万円												
借入実行残高	1,426												
差引未実行残高	86,423												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">41,590百万円</div>	※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">36,337百万円</div>																		
※2 _____	※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度の許諾料に係る修正額等 257百万円																		
※3 事業譲渡益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>知的財産権譲渡益</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△528</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742</td> </tr> </table> 上記は連結子会社である㈱セガにおける米国のソフトウェア戦略の再構築にともない、Visual Concepts Entertainment, Inc.の株式等を売却したものであります。	関係会社株式売却益	264百万円	知的財産権譲渡益	1,007	その他	△528	合計	742	※3 事業譲渡益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業売却益</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> 上記は連結子会社であった、RTzen Inc.の事業を売却したことによるものであります。	事業売却益	26百万円								
関係会社株式売却益	264百万円																		
知的財産権譲渡益	1,007																		
その他	△528																		
合計	742																		
事業売却益	26百万円																		
※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社の過年度の工事原価に係る修正額</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> </table>	連結子会社の過年度の工事原価に係る修正額	215百万円	※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度の人件費に係る修正額等</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> </table>	過年度の人件費に係る修正額等	673百万円														
連結子会社の過年度の工事原価に係る修正額	215百万円																		
過年度の人件費に係る修正額等	673百万円																		
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907</td> </tr> </table>	建物及び構築物	553百万円	アミューズメント施設機器	2	その他有形固定資産	324	その他無形固定資産	28	合計	907	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818</td> </tr> </table>	建物及び構築物	510百万円	その他有形固定資産	254	その他無形固定資産	53	合計	818
建物及び構築物	553百万円																		
アミューズメント施設機器	2																		
その他有形固定資産	324																		
その他無形固定資産	28																		
合計	907																		
建物及び構築物	510百万円																		
その他有形固定資産	254																		
その他無形固定資産	53																		
合計	818																		
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768</td> </tr> </table>	建物及び構築物	581百万円	その他有形固定資産	24	その他無形固定資産	163	合計	768	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168</td> </tr> </table>	土地	156百万円	その他有形固定資産	10	その他無形固定資産	2	合計	168		
建物及び構築物	581百万円																		
その他有形固定資産	24																		
その他無形固定資産	163																		
合計	768																		
土地	156百万円																		
その他有形固定資産	10																		
その他無形固定資産	2																		
合計	168																		
※7 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325</td> </tr> </table> 上記は平成17年3月に連結子会社であるサミー(㈱旧大阪支店)の土地建物等の売却を決議したことに伴い、売却損失見込額を評価減したものであります。	建物及び構築物	22百万円	土地	303	その他有形固定資産	0	合計	325	※7 _____										
建物及び構築物	22百万円																		
土地	303																		
その他有形固定資産	0																		
合計	325																		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																							
<p>※8 臨時償却費488百万円は、連結子会社において無形固定資産の陳腐化にともない実施したものであります。</p> <p>※9 _____</p>	<p>※8 _____</p> <p>※9 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">アミューズメント施設</td> <td rowspan="4">大阪市中央区</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,879</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td></td> <td>徳島県徳島市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大阪府高槻市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貸貸用資産</td> <td rowspan="2">鳥取県境港市 東京都文京区 他3件</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">埼玉県川越市</td> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td rowspan="2">42</td> </tr> <tr> <td>長野県 軽井沢町 他5件</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,194</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、アミューズメント施設(徳島県徳島市、大阪府高槻市)および貸貸用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%~6.0%で割り引いて算出しております。また、アミューズメント施設(大阪市中央区)および遊休資産の回収可能価額については、主に不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づく正味売却価額により算定しております。</p> <p>※10 事業再編損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">関係会社株式売却損益</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等評価減</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,944</td> </tr> </table> <p>上記は連結子会社である㈱セガとサミー㈱の経営統合後の事業再編に伴い生じた損失等であります。</p> <p>※10 事業再編損の内訳は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">関係会社株式売却損</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">317</td> </tr> </table> <p>上記は連結子会社である㈱セガとサミー㈱の経営統合後の事業再編に伴い生じた損失等であります。</p>	用途	場所	種類	金額	アミューズメント施設	大阪市中央区	建物及び構築物	1,879	土地	4,575	その他有形固定資産	208	その他無形固定資産	42		徳島県徳島市	建物及び構築物	99		大阪府高槻市	建物及び構築物	1	貸貸用資産	鳥取県境港市 東京都文京区 他3件	建物及び構築物	37	土地	118	遊休資産	埼玉県川越市	その他有形固定資産	187	土地	42	長野県 軽井沢町 他5件	合計			7,194	関係会社株式売却損益	621百万円	たな卸資産等評価減	1,720	割増退職金	355	その他	246	合計	2,944	関係会社株式売却損	142百万円	その他	175	合計	317
用途	場所	種類	金額																																																					
アミューズメント施設	大阪市中央区	建物及び構築物	1,879																																																					
		土地	4,575																																																					
		その他有形固定資産	208																																																					
		その他無形固定資産	42																																																					
	徳島県徳島市	建物及び構築物	99																																																					
	大阪府高槻市	建物及び構築物	1																																																					
貸貸用資産	鳥取県境港市 東京都文京区 他3件	建物及び構築物	37																																																					
		土地	118																																																					
遊休資産	埼玉県川越市	その他有形固定資産	187																																																					
		土地	42																																																					
				長野県 軽井沢町 他5件																																																				
合計			7,194																																																					
関係会社株式売却損益	621百万円																																																							
たな卸資産等評価減	1,720																																																							
割増退職金	355																																																							
その他	246																																																							
合計	2,944																																																							
関係会社株式売却損	142百万円																																																							
その他	175																																																							
合計	317																																																							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">152,277百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,024</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,253</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	152,277百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,024	現金及び現金同等物	151,253	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">144,521百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,497</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">164,019</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△926</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△2,998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,094</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	144,521百万円	有価証券	19,497	計	164,019	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△926	取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△2,998	現金及び現金同等物	160,094																																														
現金及び預金勘定	152,277百万円																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,024																																																																
現金及び現金同等物	151,253																																																																
現金及び預金勘定	144,521百万円																																																																
有価証券	19,497																																																																
計	164,019																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△926																																																																
取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△2,998																																																																
現金及び現金同等物	160,094																																																																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにSega Entertainment U.S.A., Inc.、The Creative Assembly Limitedおよびその子会社3社を連結したことともなう連結開始時の資産および負債の主な内訳並びにSega Entertainment U.S.A., Inc.、The Creative Assembly Limitedおよびその子会社3社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) Sega Entertainment U.S.A., Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,440百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△563</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">890</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,379</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">△489</td> </tr> </table> <p>(2) The Creative Assembly Limitedおよび子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,030</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,288</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△121</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">3,166</td> </tr> </table>	流動資産	1,440百万円	固定資産	2	連結調整勘定	11	流動負債	△563	株式の取得価額	890	現金及び現金同等物	△1,379	差引：取得のための収入	△489	流動資産	486百万円	固定資産	205	連結調整勘定	3,030	流動負債	△434	株式の取得価額	3,288	現金及び現金同等物	△121	差引：取得のための支出	3,166	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社銀座、株式会社H・Iシステム、株式会社トムス・エンタテインメントおよびその子会社4社、Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd. およびその子会社4社を連結したことともなう連結開始時の資産および負債の主な内訳並びに株式会社銀座、株式会社H・Iシステム、株式会社トムス・エンタテインメントおよびその子会社4社、Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd. およびその子会社4社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社銀座</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,340百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,249</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△597</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△98</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,138</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">△2,039</td> </tr> </table> <p>(2) 株式会社H・Iシステム</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table>	流動資産	5,340百万円	固定資産	618	繰延資産	5	連結調整勘定	88	流動負債	△5,249	固定負債	△597	評価差額金	△98	少数株主持分	△9	株式の取得価額	98	現金及び現金同等物	△2,138	差引：取得のための収入	△2,039	流動資産	508百万円	固定資産	43	連結調整勘定	106	流動負債	△548	株式の取得価額	109	現金及び現金同等物	△0	差引：取得のための支出	109
流動資産	1,440百万円																																																																
固定資産	2																																																																
連結調整勘定	11																																																																
流動負債	△563																																																																
株式の取得価額	890																																																																
現金及び現金同等物	△1,379																																																																
差引：取得のための収入	△489																																																																
流動資産	486百万円																																																																
固定資産	205																																																																
連結調整勘定	3,030																																																																
流動負債	△434																																																																
株式の取得価額	3,288																																																																
現金及び現金同等物	△121																																																																
差引：取得のための支出	3,166																																																																
流動資産	5,340百万円																																																																
固定資産	618																																																																
繰延資産	5																																																																
連結調整勘定	88																																																																
流動負債	△5,249																																																																
固定負債	△597																																																																
評価差額金	△98																																																																
少数株主持分	△9																																																																
株式の取得価額	98																																																																
現金及び現金同等物	△2,138																																																																
差引：取得のための収入	△2,039																																																																
流動資産	508百万円																																																																
固定資産	43																																																																
連結調整勘定	106																																																																
流動負債	△548																																																																
株式の取得価額	109																																																																
現金及び現金同等物	△0																																																																
差引：取得のための支出	109																																																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
	<p>(3) 株式会社トムス・エンタテインメントおよび子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">11,123百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,504</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">4,903</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△2,761</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△610</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">△363</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△6,240</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,147</td></tr> <tr><td>既所有株式</td><td style="text-align: right;">10,408</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△7,191</td></tr> <tr><td>差引：取得のための収入</td><td style="text-align: right;">△6,043</td></tr> </table> <p>(4) Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd. および子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">630百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">2,164</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△53</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△588</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">2,174</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△202</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">1,971</td></tr> </table>	流動資産	11,123百万円	固定資産	5,504	連結調整勘定	4,903	流動負債	△2,761	固定負債	△610	評価差額金	△363	少数株主持分	△6,240	<hr/>		株式の取得価額	1,147	既所有株式	10,408	現金及び現金同等物	△7,191	差引：取得のための収入	△6,043	流動資産	630百万円	固定資産	21	連結調整勘定	2,164	流動負債	△53	少数株主持分	△588	<hr/>		株式の取得価額	2,174	現金及び現金同等物	△202	差引：取得のための支出	1,971																								
流動資産	11,123百万円																																																																		
固定資産	5,504																																																																		
連結調整勘定	4,903																																																																		
流動負債	△2,761																																																																		
固定負債	△610																																																																		
評価差額金	△363																																																																		
少数株主持分	△6,240																																																																		
<hr/>																																																																			
株式の取得価額	1,147																																																																		
既所有株式	10,408																																																																		
現金及び現金同等物	△7,191																																																																		
差引：取得のための収入	△6,043																																																																		
流動資産	630百万円																																																																		
固定資産	21																																																																		
連結調整勘定	2,164																																																																		
流動負債	△53																																																																		
少数株主持分	△588																																																																		
<hr/>																																																																			
株式の取得価額	2,174																																																																		
現金及び現金同等物	△202																																																																		
差引：取得のための支出	1,971																																																																		
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったSammy Holding Co., Inc.、Sammy Studios Co., Inc.、アレグリア(株)、(株)アスペクト、(株)CRIミドルウェア、Visual Concepts Entertainment, Inc.、SGE Holdings Limitedおよびその子会社の連結除外時の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) Sammy Holding Co., Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">967</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">△127</td></tr> </table> <p>(2) Sammy Studios Co., Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">943</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">638</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> </table>	流動資産	374百万円	固定資産	593	<hr/>		資産合計	967	流動負債	2	<hr/>		負債合計	2	為替換算調整勘定	△127	流動資産	541百万円	固定資産	402	<hr/>		資産合計	943	流動負債	638	固定負債	70	<hr/>		負債合計	708	為替換算調整勘定	118	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社ディンプス、株式会社レッド・エンタテインメント、アイピーフォー株式会社、株式会社オーペスの連結除外時の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社ディンプス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,161</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">1,892</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">692</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">1,422</td></tr> </table> <p>(2) 株式会社レッド・エンタテインメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> </table>	流動資産	731百万円	固定資産	1,161	<hr/>		資産合計	1,892	流動負債	692	固定負債	730	<hr/>		負債合計	1,422	流動資産	281百万円	固定資産	120	<hr/>		資産合計	401	流動負債	540	固定負債	8	<hr/>		負債合計	548
流動資産	374百万円																																																																		
固定資産	593																																																																		
<hr/>																																																																			
資産合計	967																																																																		
流動負債	2																																																																		
<hr/>																																																																			
負債合計	2																																																																		
為替換算調整勘定	△127																																																																		
流動資産	541百万円																																																																		
固定資産	402																																																																		
<hr/>																																																																			
資産合計	943																																																																		
流動負債	638																																																																		
固定負債	70																																																																		
<hr/>																																																																			
負債合計	708																																																																		
為替換算調整勘定	118																																																																		
流動資産	731百万円																																																																		
固定資産	1,161																																																																		
<hr/>																																																																			
資産合計	1,892																																																																		
流動負債	692																																																																		
固定負債	730																																																																		
<hr/>																																																																			
負債合計	1,422																																																																		
流動資産	281百万円																																																																		
固定資産	120																																																																		
<hr/>																																																																			
資産合計	401																																																																		
流動負債	540																																																																		
固定負債	8																																																																		
<hr/>																																																																			
負債合計	548																																																																		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>(3) アレグリア㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> </table>	流動資産	286百万円	固定資産	7	<hr/>		資産合計	293	流動負債	377	固定負債	1	<hr/>		負債合計	379	<p>(3) アイピーフォー株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> </table>	流動資産	607百万円	固定資産	33	<hr/>		資産合計	641	流動負債	425	負債合計	425				
流動資産	286百万円																																
固定資産	7																																
<hr/>																																	
資産合計	293																																
流動負債	377																																
固定負債	1																																
<hr/>																																	
負債合計	379																																
流動資産	607百万円																																
固定資産	33																																
<hr/>																																	
資産合計	641																																
流動負債	425																																
負債合計	425																																
<p>(4) ㈱アспект</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> </table>	流動資産	660百万円	固定資産	31	<hr/>		資産合計	692	流動負債	372	固定負債	3	<hr/>		負債合計	375	<p>(4) 株式会社オーパス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> </table>	流動資産	271百万円	固定資産	616	<hr/>		資産合計	888	流動負債	267	固定負債	114	<hr/>		負債合計	382
流動資産	660百万円																																
固定資産	31																																
<hr/>																																	
資産合計	692																																
流動負債	372																																
固定負債	3																																
<hr/>																																	
負債合計	375																																
流動資産	271百万円																																
固定資産	616																																
<hr/>																																	
資産合計	888																																
流動負債	267																																
固定負債	114																																
<hr/>																																	
負債合計	382																																
<p>(5) ㈱CRIミドルウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> </table>	流動資産	293百万円	固定資産	40	<hr/>		資産合計	333	流動負債	157	<hr/>		負債合計	157																			
流動資産	293百万円																																
固定資産	40																																
<hr/>																																	
資産合計	333																																
流動負債	157																																
<hr/>																																	
負債合計	157																																
<p>(6) Visual Concepts Entertainment, Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </table>	流動資産	74百万円	固定資産	1,479	<hr/>		資産合計	1,553	流動負債	155	<hr/>		負債合計	155																			
流動資産	74百万円																																
固定資産	1,479																																
<hr/>																																	
資産合計	1,553																																
流動負債	155																																
<hr/>																																	
負債合計	155																																
<p>(7) SGE Holdings Limitedおよび子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,678百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,944</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> </tr> </table>	流動資産	1,678百万円	固定資産	265	<hr/>		資産合計	1,944	流動負債	1,149	<hr/>		負債合計	1,149																			
流動資産	1,678百万円																																
固定資産	265																																
<hr/>																																	
資産合計	1,944																																
流動負債	1,149																																
<hr/>																																	
負債合計	1,149																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>※4</p>	<p>※4 営業の譲受けにより増加した資産および負債の主な内訳</p> <p>株式会社H・IシステムおよびSega Entertainment U.S.A., Inc. が営業の譲受けにより増加した資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社H・Iシステム</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,626</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,027</td> </tr> </table> <p>(2) Sega Entertainment U.S.A., Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td> </tr> </table>	流動資産	400百万円	固定資産	1,626	資産合計	2,027	流動資産	143百万円	固定資産	819	資産合計	963	流動負債	140	負債合計	140
流動資産	400百万円																
固定資産	1,626																
資産合計	2,027																
流動資産	143百万円																
固定資産	819																
資産合計	963																
流動負債	140																
負債合計	140																
<p>※5</p>	<p>※5 合併により引き継いだ資産および負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に合併した株式会社アゴラデザインより引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362</td> </tr> </table>	流動資産	396百万円	固定資産	4	資産合計	401	流動負債	283	固定負債	79	負債合計	362				
流動資産	396百万円																
固定資産	4																
資産合計	401																
流動負債	283																
固定負債	79																
負債合計	362																
<p>6 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債の新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">17,291百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">17,285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,576</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加額	17,291百万円	新株予約権の行使による資本準備金の増加額	17,285	新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	34,576	<p>6 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債の新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">2,661百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">2,659</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,321</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加額	2,661百万円	新株予約権の行使による資本準備金の増加額	2,659	新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	5,321				
新株予約権の行使による資本金の増加額	17,291百万円																
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	17,285																
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	34,576																
新株予約権の行使による資本金の増加額	2,661百万円																
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	2,659																
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	5,321																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	280,109	63,304	83,193	65,341	23,719	515,668	—	515,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	16,535	125	115	746	17,555	(17,555)	—
計	280,141	79,840	83,319	65,456	24,466	533,223	(17,555)	515,668
営業費用	176,210	72,416	77,847	74,266	25,007	425,748	(15,169)	410,578
営業利益 (又は営業損失△)	103,930	7,423	5,472	△8,809	△541	107,475	(2,386)	105,089
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	114,063	35,190	74,988	54,493	19,627	298,364	140,626	438,991
減価償却費	2,388	856	11,937	2,120	346	17,649	24	17,673
資本的支出	2,842	1,227	24,886	2,222	638	31,817	651	32,468

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売
その他事業	商業施設等の企画・設計・監理・施工・その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は2,181百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は144,739百万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	265,631	71,512	106,245	90,352	19,497	553,240	—	553,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,182	5,756	11	376	1,333	8,660	(8,660)	—
計	266,814	77,269	106,257	90,729	20,830	561,901	(8,660)	553,240
営業費用	166,966	65,092	97,013	88,752	22,543	440,368	(6,271)	434,096
営業利益 (又は営業損失△)	99,847	12,176	9,244	1,977	△1,712	121,532	(2,388)	119,144
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	121,843	41,777	91,099	89,599	13,424	357,743	165,170	522,914
減価償却費	2,482	1,505	17,147	2,411	716	24,262	(2,407)	21,854
資本的支出	6,944	1,467	24,576	3,502	928	37,419	230	37,650

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	商業施設等の企画・設計・監理・施工・その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は4,915百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は170,929百万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

有価証券報告書においてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	有限会社エフエスシー	東京都板橋区	5	損害保険の代理	(被所有)直接5.68%	-	保険業務代行	保険料の支払	10	前払費用	5
							業務委託	業務委託料の支払	11	-	-

- (注) 1. 当社代表取締役会長兼社長である里見治が有限会社エフエスシーの株式を53%直接保有しております。
 2. 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 取引金額は消費税抜きの金額で掲載しております。

役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	里見治	-	-	当社代表取締役会長兼社長	(被所有)直接17.47%	-	-	ビジネスジェット機の使用料の支払	348	-	-

- (注) 1. 当社代表取締役会長兼社長である里見治が所有するビジネスジェット機の運航委託を行なっている株式会社アイ・ティー・シー・アエロスペースに対して当社はビジネスジェット機の使用料を支払っております。
 2. 取引価格の算定は実勢価格に基づいて算出しております。
 3. 取引金額は消費税抜きの金額で掲載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金繰入限度超過額	貸倒引当金損金繰入限度超過額
5,592 百万円	3,262 百万円
たな卸資産評価損損金不算入額	たな卸資産評価損損金不算入額
3,175	2,555
一括償却資産損金算入限度超過額	一括償却資産損金算入限度超過額
1,066	642
退職給付引当金損金不算入額	退職給付引当金損金不算入額
1,357	3,042
減価償却限度超過額	減価償却限度超過額
7,826	7,894
投資有価証券評価損損金不算入額	投資有価証券評価損損金不算入額
37,051	2,849
減損損失	減損損失
14,757	2,979
その他	その他
14,757	12,591
繰越欠損金	繰越欠損金
35,549	17,503
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
106,377	55,687
評価性引当額	評価性引当額
△ 97,794	△ 43,272
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
8,583	12,414
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△ 7,241 百万円	△ 7,650 百万円
その他	その他
△ 217	△ 2,171
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△ 7,459	△ 9,821
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,123	2,593
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
40.7 %	
評価性引当額	
3.2	
持分変動利益	
△ 1.6	
その他	
0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
42.6	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	1,386	17,454	16,068
②債券	2,306	2,390	84
③その他	—	—	—
合計	3,692	19,845	16,152

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	942	608	△334
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	942	608	△334

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式574百万円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
128	48	—

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,811
投資事業有限責任組合等出資	9,144
非上場社債	10
非上場転換社債	0
合計	13,965

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式207百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
社債	—	10	—	—
転換社債	—	0	—	—
合計	—	10	—	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	499	499	0
③その他	—	—	—
合計	499	499	0

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	499	499	△0
③その他	—	—	—
合計	499	499	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	1,581	15,165	13,584
②債券	2,001	2,034	32
③その他	—	—	—
合計	3,582	17,200	13,617

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	1,292	661	△631
②債券	2,921	2,791	△129
③その他	—	—	—
合計	4,214	3,452	△761

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式590百万円の減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
①株式	944	395	△15
②債券	308	4	—
③その他	—	—	—
合計	1,253	400	△15

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	18,498
②その他有価証券	
非上場株式	5,655
投資事業有限責任組合等出資	29,471
非上場社債	110
非上場転換社債	0
合計	53,735

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式214百万円の減損処理を行っております。

5 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①満期保有目的の債券				
コマーシャル・ペーパー	18,500	—	—	—
社債	1,000	—	—	—
小計	19,500	—	—	—
②その他有価証券				
社債	—	110	—	2,400
転換社債	—	0	—	—
小計	—	110	—	2,400
合計	19,500	110	—	2,400

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書においてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 国内連結子会社は、退職金規定に基づく厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△16,976百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,386</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③未認識退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,590</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,126</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△544</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△6,008</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△6,036</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△16,976百万円	②年金資産	7,386	<hr/>		③未認識退職給付債務	△9,590	④未認識数理計算上の差異	4,126	⑤未認識過去勤務債務	△544	<hr/>		差引	△6,008	⑥前払年金費用	28	<hr/>		⑦退職給付引当金	△6,036	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△19,980百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,452</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③未認識退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,527</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,490</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△454</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△7,490</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,490</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△19,980百万円	②年金資産	10,452	<hr/>		③未認識退職給付債務	△9,527	④未認識数理計算上の差異	2,490	⑤未認識過去勤務債務	△454	<hr/>		差引	△7,490	⑥前払年金費用	—	<hr/>		⑦退職給付引当金	△7,490
①退職給付債務	△16,976百万円																																												
②年金資産	7,386																																												
<hr/>																																													
③未認識退職給付債務	△9,590																																												
④未認識数理計算上の差異	4,126																																												
⑤未認識過去勤務債務	△544																																												
<hr/>																																													
差引	△6,008																																												
⑥前払年金費用	28																																												
<hr/>																																													
⑦退職給付引当金	△6,036																																												
①退職給付債務	△19,980百万円																																												
②年金資産	10,452																																												
<hr/>																																													
③未認識退職給付債務	△9,527																																												
④未認識数理計算上の差異	2,490																																												
⑤未認識過去勤務債務	△454																																												
<hr/>																																													
差引	△7,490																																												
⑥前払年金費用	—																																												
<hr/>																																													
⑦退職給付引当金	△7,490																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,342百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△90</td> </tr> <tr> <td>⑥臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td>⑦その他</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,715</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「⑦その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	①勤務費用	1,342百万円	②利息費用	270	③期待運用収益	△4	④数理計算上の差異の費用処理額	379	⑤過去勤務債務の費用処理額	△90	⑥臨時に支払った割増退職金等	763	⑦その他	54	<hr/>		⑧退職給付費用	2,715	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,094百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△177</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△90</td> </tr> <tr> <td>⑥臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑦その他</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,896</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「⑦その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び当社の連結子会社である㈱セガトイズが適格退職年金制度から確定拠出型年金制度及び前払退職年金制度に変更したことに伴う退職給付制度移行損失が含まれております。</p>	①勤務費用	2,094百万円	②利息費用	339	③期待運用収益	△177	④数理計算上の差異の費用処理額	554	⑤過去勤務債務の費用処理額	△90	⑥臨時に支払った割増退職金等	—	⑦その他	175	<hr/>		⑧退職給付費用	2,896								
①勤務費用	1,342百万円																																												
②利息費用	270																																												
③期待運用収益	△4																																												
④数理計算上の差異の費用処理額	379																																												
⑤過去勤務債務の費用処理額	△90																																												
⑥臨時に支払った割増退職金等	763																																												
⑦その他	54																																												
<hr/>																																													
⑧退職給付費用	2,715																																												
①勤務費用	2,094百万円																																												
②利息費用	339																																												
③期待運用収益	△177																																												
④数理計算上の差異の費用処理額	554																																												
⑤過去勤務債務の費用処理額	△90																																												
⑥臨時に支払った割増退職金等	—																																												
⑦その他	175																																												
<hr/>																																													
⑧退職給付費用	2,896																																												
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込み額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0～2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0～1.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、㈱セガほか3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理する方法</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、㈱セガほか3社については、連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理する方法</td> </tr> </table>	①退職給付見込み額の期間按分方法	期間定額基準	②割引率	2.0～2.5%	③期待運用収益率	0.0～1.0%	④過去勤務債務の処理年数	1年	ただし、㈱セガほか3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理する方法		⑤数理計算上の差異の処理年数	1年	ただし、㈱セガほか3社については、連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理する方法		<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込み額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0～2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0～2.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、㈱セガほか3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理する方法</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、㈱セガほか3社については、連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理する方法</td> </tr> </table>	①退職給付見込み額の期間按分方法	期間定額基準	②割引率	2.0～2.5%	③期待運用収益率	1.0～2.5%	④過去勤務債務の処理年数	1年	ただし、㈱セガほか3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理する方法		⑤数理計算上の差異の処理年数	1年	ただし、㈱セガほか3社については、連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理する方法																	
①退職給付見込み額の期間按分方法	期間定額基準																																												
②割引率	2.0～2.5%																																												
③期待運用収益率	0.0～1.0%																																												
④過去勤務債務の処理年数	1年																																												
ただし、㈱セガほか3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理する方法																																													
⑤数理計算上の差異の処理年数	1年																																												
ただし、㈱セガほか3社については、連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理する方法																																													
①退職給付見込み額の期間按分方法	期間定額基準																																												
②割引率	2.0～2.5%																																												
③期待運用収益率	1.0～2.5%																																												
④過去勤務債務の処理年数	1年																																												
ただし、㈱セガほか3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理する方法																																													
⑤数理計算上の差異の処理年数	1年																																												
ただし、㈱セガほか3社については、連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理する方法																																													

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,067円91銭	1,254円14銭
1株当たり当期純利益金額	410円53銭	261円06銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	400円95銭	260円35銭
		<p>当社は、平成17年11月18日付けで株式1株につき2株の割合の株式分割を行なっています。当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,033円96銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 205円27銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 200円48銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	50,574	66,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	351	669
(うち利益処分による役員賞与金)	351(※)	669
	(※)利益処分による役員賞与のうち、その他資本剰余金からのもの(180百万円)については、普通株主に帰属しない金額に含めておりません。	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	50,222	65,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,335	251,103
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	53	43
普通株式増加数(千株)	2,789	514
(うち新株予約権(千株))	2,789	514
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	—	—

(重要な後発事象)

平成18年4月3日、コンシューマ事業における北米・欧州市場の競争力のさらなる向上のため、当社子会社SEGA HOLDINGS EUROPE LTD. が、SPORTS INTERACTIVE Ltd. の発行済全株式を取得し、また、SEGA HOLDINGS U.S.A., INC. が、SECRET LEVEL, Inc. の発行済全株式を取得し、それぞれ当社の子会社となりました。

子会社となる会社の概要

(1) SPORTS INTERACTIVE Ltd.

- ①商号 : SPORTS INTERACTIVE Ltd.
- ②主な事業内容 : コンシューマゲーム開発
- ③資本金 : £ 859.82
- ④株式の取得先 : Oliver Collyer 37,500 株
Evertonia Trust 37,500 株
その他16名の株主より、10,982株を取得
- ⑤取得株式数(価額) : 85,982株 (£28.5百万)
- ⑥取得後の持分比率 : 100%

(2) SECRET LEVEL, Inc.

- ①商号 : SECRET LEVEL, Inc.
- ②主な事業内容 : コンシューマゲーム及びゲームエンジン開発
- ③資本金 : US \$ 1,470
- ④株式の取得先 : Jeremy Gordon 360,000 株
Otavio Good 305,000 株
その他10名の株主より、805,000株を取得
- ⑤取得株式数(価額) : 1,470,000株 (US\$15百万)
- ⑥取得後の持分比率 : 100%

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)
遊技機事業	249,823
アミューズメント機器事業	86,880
アミューズメント施設事業	5,475
コンシューマ事業	55,247
その他事業	443
合 計	397,869

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループでは遊技機事業については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産をおこなっておりますが、製品のライフサイクルが短い理由で販売期間が非常に短く、発売の初期段階に出荷が集中することから、販売政策上、初期受注に対しては見込生産をおこなっており、かつ、その数量は通常販売数量の大半を占めております。また、アミューズメント機器事業については、生産に要する期間が比較的長期にわたるため、見込生産をおこなっております。なお、コンシューマ事業のビデオソフトウェアにおいて極めて少量の受注生産はあるものの、受注状況の記載は営業の状況に関する実態を表さないため、省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績については、(セグメント情報)に記載しております。